

令和6年度 外部評価対象事業 論点整理・指摘事項案整理表

事業 No.1 首都圏シティプロモート推進費(総務局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
成果指標を「シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等の数」としているが、どのような考えで設定されているか。	企業誘致や移住の増加については他部局にて把握しており、当事業はそれらの成果につながっていく一つの間接的な位置づけのため、指標としては現在のものとしている。
R5から移住有望層をターゲットとしたプロモーションを行いビジネス人材の確保を目的としているとのことだが、具体的にどのような取り組みを行うか。	札幌で暮らすという部分から札幌で働くというところに焦点を当てたプロモーションをしたい。働く人と企業の両方にクローズアップできるような、いわゆる戻りたい人と札幌で人を採りたい人それぞれがうまく情報が発信できる、情報を得ることができるようプロモーションをしていきたい。札幌に進出する企業をうまく巻き込んだ形でイベントやセミナーを開催できたらと考えている。
「シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等」に対してどのようなアプローチを行っているか。	毎月メールマガジンで札幌のビジネス情報の発信を行っているほか、今後はビジネス環境やポテンシャルをプロモーションする機会を増やすことで、札幌への関心を高めていくことを検討中。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・現在の成果指標「シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等の数」では PDCA を回し事業再構築を実施していける状態にはなっていない。移住や企業誘致という直接的な成果のすべてを数字で測ることは難しいと推察されるが、当事業が何らかの形で関与したことによって成果につながったものは把握できるのではないかな。
- ・名刺を交換してネットワークを構築することが目的ではなく、つながった後の次のステップをどう進めるかが重要。
- ・メーリングリストや SNS の活用に改善の余地はないか。それを見た人がどのようなアクションを起こすのかが重要。

【指摘事項案】

- ・事業の目的である首都圏から札幌への移住や企業誘致の促進という観点から、現在の成果指標では当事業の取組によって得られる成果を説明し、また効果的な事業見直しを図る状況にはなっていないことから、当事業の取組によって目的達成に寄与した部分を把握するなど指標を再設定し、効果を最大限発揮するための事業構築を進めること。
- ・また SNS 発信やメーリングリストの送信などの個々の取組においても、その取組によってどのようなアクションにつながったのか、その効果の検証・分析を行い最適な事業構築を進めること。

事業 No.2 少年団体活動促進費(子ども未来局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
他都市の同様事業と比較し、札幌市の事業規模はかなり大きいように思えるがその原因は何か。	他都市は職員による直営で行っている場合や、そもそも実施回数が少ない場合もある。事業目的や施策の位置づけも異なる。
長年にわたり札子連と随意契約を行っている背景は何か。他の団体では実施できない理由は何か。	札子連は長年にわたり本市の子ども会活動の維持発展のための事業を継続的に実施してきており、町内会など地域の団体や学校、企業、ボランティア等との長年にわたる協力関係を構築してきているところ。当事業の実施にはこのような条件が必須と考えていることから随意契約により当団体に委託を行っている。
委託費の実際の内訳は把握しているか。	実際の費用内訳は求めているが、市側で積算を行ったうえで委託を実施しており、事後には仕様で定めた事業が実施されているかを報告書で確認している。
事業規模が大きいにもかかわらず、学年によっては参加割合が1%未満であり偏在性が高い状況。利用者の費用負担についてはどう考えるか。	国全体で子ども施策を推進している中で、全ての子どもが平等に参加できる体験活動の場を提供することを意義としている。今も実費でバス代や昼食費を徴収する場合もあるが、できるだけ無料で、どんな子どもでも平等に参加できる機会の確保を重要視している。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・長年にわたり同団体と随意契約により委託を行っており、費用の規模も大きいことから、内訳にはより一層の透明性・厳格性が求められる。
- ・他都市の同事業と比較したときの金額や契約の形態の違いをどう考えるか。

- ・利用者の割合は学年によっては1%を割っており偏在性が高い状況。にもかかわらず利用者からは諸経費を除いて費用徴収がなく、公平性の観点から一部の利用者に多額の費用を投入している実態をどう考えるか。
- ・この事業が重要だとするのであれば、事業の継続性を考えたとき、担い手が1つの団体に限定されている現状をどう考えるか。特定の団体に依存する危険性はないか。

【指摘事項案】

・事業の規模や内容などから高い透明性や公共性が求められるところであり、現在の委託形態や契約手法、事業規模、事業実施手法等の妥当性について、他都市の同種事業を参考にしながら検証を行い、市民への説明責任を果たせる透明性・公共性の高い事業の在り方を検討すること。

事業 No.3 UIJターン就職移住支援費(経済観光局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
移住支援金は募集開始から申し込みが殺到し、年度開始早々に募集を打ち切っている状況とのことであり、制度を認知している者の早いもの勝ちとも取れる状況で不公平感が否めない。	道内ではほかに 137 市町村で同事業を実施しているが、札幌市と異なり他の市町村は募集が埋まらない状況がある。そのため当市の結果を早く出し、他の近隣市町村への応募につなげる狙いもある。
転勤などの場合で、当制度を利用しなくともそもそも札幌市への移住が決定されているような場合で支援金を支給してしまっている事例も一定数あるのではないか。	転勤の場合は支給対象外であり、就職の場合も事前に登録された企業に就職する場合のみ支給対象としている。
札幌市の申請が締め切られた場合、例えば他の近隣市町村への申請を促すなどの取組はなされているか。	道のホームページへ誘導する形をとっている。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・移住支援金制度の募集～支給対象者選定までのスキームにおいて、公平性の観点から改善すべき点がある。
- ・制度上、定住しない場合には受領した金額を返還すれば良く、ある一定期間のみ居住した後、再度移住(転出)した場合でも年数によっては全額の返還を要しない。そのためノーリスクで多額の金銭を受領することが可能であり、制度を熟知した者による悪用ができる可能性がある状態である。

【指摘事項案】

- ・移住支援金制度において、支給対象者の決定は先着順のため、募集開始から間もなく募集が打ち切られている状態である。制度を認知している者のみが有利に制度利用できる状態となっており、公金で実施する事業としては公平性に欠ける状態となっていることから、選定を抽選とする、募集を複数回に分けて実施するなど、利用の意向のある方に広く制度利用の機会を提供し公正性を担保できる事業構築を検討すること。
- ・移住支援金制度開始から5年経過していないため現状では制度利用者の厳密な定住率は測定できないところであるが、事業評価や不正利用防止の観点から、今後将来的に定住率を把握し検証を行うべき。

事業 No.4 ローカルマッチプロジェクト事業費(経済観光局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
応募企業 46 社のうち、支援対象企業を 30 社としている理由は何か。	予算上の制約のため対象数を絞っている。
当事業による採用活動開始時期を早め、より実効性を高められる可能性はないか。	当事業の対象は地場の中小企業であり、時期を早めたとしても大企業が本命の学生の内定辞退が増え採用に至らないケースが増えてしまうと推察される。
事業対象企業の所在地を札幌限定ではなく近郊の市町村に拡大することは可能か。	可能。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・当事業の実施により市内企業への学生の就職という成果が得られるところ、応募企業数を絞ってしまっている点については改善できる点はあるのではないかと。例えば、企業の負担金をもう少し上げて事業費に回す、事業内容を見直して参加できる企業数自体を増やす等。
- ・制度の対象は市内に限定されないとのことであるため、対象をさっぽろ連携中枢都市圏の12市町村に拡大するなどによって、学生にとっても選択肢も拡大するメリットがあり、都市圏全体としても底上げにつながるのではないかと。

【指摘事項案】

- ・当事業の実施により一定の成果が上がるものが予測されるものの現状では対象企業数が限定されているため、事業内容を見直し参加できる企業数を増やす、対象企業の範囲を拡大するなど、効果を最大限発揮できる事業構築を検討すること。

事業 No.5 IT人材確保育成費(経済観光局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
市内の IT 人材が不足しているという状況を改善する取り組みとして、小中学生向けのプログラムを行うよりも注力すべきことがあるのではないか。(教育的な観点で実施するのであれば教育委員会が実施すべき内容ではないか)	施策の考えとして、短期・中期・長期の視点で事業を構築しているところ。早期に成果は出ないものの長期的な視点で小中学生向けの取組は意義があるものと考えている。
IT 人材の確保競争において首都圏企業に対して賃金面では見劣りするため、コンサルを用いて雇用環境の魅力向上などで対抗するとのこと。どのような取り組みを想定しているか。	給与面だけでなく、市内企業独自に持つコミュニティの訴求や獲得できるスキル・実績の訴求、労働環境の魅力の訴求等といったところについて、企業採用担当者が可視化・言語化してアピールできるようトレーニングを積んでもらうことを想定。
教員向けの合同説明会とはどういったものか。	高専などの場合は就職実績によって学校と企業の関係ができて学生の確保が容易なところ、そうではない新しい企業などは確保が容易ではない。教員向けの説明会により、そのような関係構築ができていない市内企業情報のインプットを行う目的。
IT 人材をどう定義づけして考えるか。IT 人材コミュニティを創る取り組みにしても総花的に行うのでは効果が薄れてしまう恐れがある。ターゲットを絞ってより明確にすることで効果が高まるのではないか。	Sapporo Engineer Base の参加者は個人で活動している技術の習得に熱心な方が想定される。そういった同じ感覚を持つ者同士が仲間を作ってクラスター的に発展していくことが期待される。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・効果的な事業構築を行うにあたり、まずは市内 IT 人材の充足率の把握、どれだけ IT 人材が足りていないのかといったことを調査するところから行う必要があるのではないか。
- ・人材確保の取組について、札幌 UI ターン就職センターの連携は検討しているとのこと。首都圏の IT 人材を呼び込むというところで首都圏シティプロモート推進事業との連携も効果が期待できるのではないか。
- ・短期・中期・長期の視点での事業構築はわかるが、予算の制約などがある中で、もう少し距離の近い、ターゲットを絞った組み立てが必要ではないか。
- ・子どもたちへのプログラミングの具体的な教育よりも、進路の魅力を伝えるアプローチの方が効果は高いのでは。

【指摘事項案】

- ・短期的な視点である、現在不足している市内 IT 人材の不足への対応事業について、想定している IT 人材とはどのような性質の人を指すのか、その定義づけも踏まえながらターゲットを明確にし、不足状況の実態把握も必要と考えられることから、現状の分析・検証を行ったうえで効果的な事業構築を検討すること。
- ・長期的な視点での小中学生へのアプローチについて、限られた予算状況等の中で効果的に成果を見出すことを検討しなければならないところ、事業実施により対象者が IT 人材へのキャリアを歩むことを主眼に置いたより実効性の高い事業構築を検討すること。

事業 No.6 都心における冬のアクティビティ創出費(経済観光局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
現在の開催時期・期間としている理由は何か。	現状では当取組の認知度が高くないため、雪まつり開催期間と重ねての開催としている。また、現在の設備の問題等からも現状より更なるロングランが難しい。
他都市の同様の取り組みを踏まえて当事業の自走化についてどう考えているか。	例えば横浜市では事業費約1億円を入場料収入だけで賄っており開催期間は 2 か月半である。本市においては現状公費支出が必要な状況ではあるが、認知度向上し、ロングラン化が可能となれば民間資金による自走化の見込みはあると考える。
札幌市の場合は横浜市と比較して開催期間が大幅に短いにもかかわらず総事業費に大きく違いはない。要因は何か。	令和4年度の場合はイニシャルコストが大きな割合を占めていたところ。(基本的に期間を長くすれば費用対効果は高くなる目算だが、長期開催に見合うだけの集客獲得はまだ見込めていないところ)

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・誘客という観点では既に雪まつりが同時期に開催されていることで当取組に起因する誘客促進の効果は薄いと推察され、スポーツ振興という面では当取組により一度参加した程度ではなかなか継続的・自主的にスケートをしようとはなりづらいのではないかと。
- ・開催場所は妥当か。現在は多くの観光客が集う支点となる札幌駅と雪まつり会場の中間地点に位置している。例えば札幌駅前での開催であれば駅から降り立った人にも目につき、インパクトがある。

- ・開催時期・期間は妥当か。現状ではほとんど雪まつり開催期間と重なっているが、ロングラン化して当取組を札幌市固有の一コンテンツとして独立させた方が効果は高いのではないか。
- ・事業の自走化については認知度の課題やロングラン化の検討など課題があるところ。まず自走化に向けて何が必要か、来場者のシミュレーションや費用対効果の検証を行うべきではないか。
- ・スポーツ文化醸成とスケート競技の裾野の拡大という目的よりも観光誘客に特化した取り組みとした方が効果は出やすいのではないか。

【指摘事項案】

- ・現在は雪まつり開催期間と同時期での開催となっており、当事業によって誘客が促進されているかは疑問が残るところであり、認知度の面でも課題が見られ、民間資金による自走化ができる状態ではないことから、当取組を札幌市固有の一コンテンツとして昇華し誘客を促進するという観点において、開催時期や期間、開催場所等、また来場者のシミュレーションや費用対効果について検証し、自走化も含めた効果を最大限発揮するための事業構築を検討すること。

事業 No.7 健やかな道路緑化推進費(建設局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
街路樹伐採へ反対される方への理解を促す取り組みはなされているのか。	伐採を行う際には町内会等、地域との合意形成を図りながら実施している。また、伐採した街路樹については木質バイオマス燃料の材料として有効活用を行い、循環型社会の実現に向けた取組についても実施している。
街路樹基本方針を改定する趣旨は何か。また、外部へ委託を行う経緯は何か。	策定から 10 年が経過し、人口減少や人件費上昇などといった状況の変化も踏まえ、高度な技術的検討や市民の意向を踏まえて改定を行う必要がある。
街路樹基本方針改定の検討で約 300 万円、改定業務で 1,000 万円の費用をかけて外部委託を実施しているところ、費用の妥当性について確認したい。(方針の基本的な部分は市民の安心・安全というところで前提が変わらないのではないか)	いずれも高度な技術的知見が必要なところであり、検討業務においては今まで約10年弱の膨大なデータを集約して解析するという事で多大な労力もかかっており、改定業務においては市民へのアンケートやロードマップ策定等の業務を積み上げていった結果、このような金額となっている。具体的な金額の積算については国土交通省の積算設計要領にのっとり算出しているところ。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・街路樹基本方針改定は必要性が高く、かかる費用についても必要な業務において適正に積算されたものであるとのことであるが、市民目線においては多額の税金を投入し実施することの意義を実感するまでには至っていないのではないか。

【指摘事項案】

- ・危険木の伐採など街路樹への取り組みは市民の生活・安全に密接に関係し、その取扱いを定める方針もまた重要なものであるところ、その方針を定め、改定を行う場合においてはその内容や費用の妥当性についても市民への説明責任を果たせるよう有用性の説明や透明性の確保に努めること。

事業 No.8 空き家対策費(都市局)

【これまでの委員会審議やヒアリングを終えての意見交換等】

ヒアリング等での質問事項等	主な回答
空き家の全数把握を行っていない理由は何か。	空き家の状況は日々変化しているため定期的な調査を要し、調査の範囲も非常に広範囲になることから多額の費用を要するところ。定期的を実施することは難しいと考える。
空き家対策をフェーズ分けして各対象にアプローチを行っているか。現状について伺いたい。	3つのフェーズに分けて取り組んでいるところ（①居住～空き家になる段階、②空き家になってから問題のある特定空き家になるまでの段階、③特定空き家の段階）。それぞれ対象、対策、指標を設定している。特定空き家への対応の段階は実際に被害が出てくるところなので最も力を入れて取り組んでいる。

【第3回委員会における論点整理事項・評価】

- ・特定空き家となり周囲に危険が及ぶ状況となれば優先的に対応が必要となるのは当然なところではあるが、そうならないため前段階でいかに手を打てるかが重要と考える。空き家が発生する前段で役所と所有者・親族等と接点が生じる場面があるのであれば有効活用するのが望ましいのでは(例:死亡届の手続き時等)。そのタイミングを逃すと後々所有者を追跡することが難しくなっていくと推察される。
- ・弁護士との早期連携により早期解決が可能な事例も多々あるところ。所有者がいなくなり相続人が増えた後での対応では解決が非常に難しくなる。
- ・所有者が不在となり空き家となった直後でまだ建物として活用できる状態のものに対して、例えば民泊施設として利用するなど、有効活用を促進する取り組みはできないか。

【指摘事項案】

・空き家対策として、居住している状態から危険空き家となるまでの各段階においてそれぞれ適切に施策を行う必要があるところ、既に発生している危険空き家への対応という緊急度の高い短期的な取り組みに注力せざるを得ない状態と見受けられる。中期的な視点として、居住者が不在となり流用が可能な空き家の有効活用の促進を図るとともに、長期的な視点としては空き家を発生させないための取り組みを現状より一層充実させることが必要と考える。セミナーや相談会など特定の市民へのアプローチだけでなく、所有者・関係者との接点を生かした幅広い周知・啓発や弁護士など専門家との更なる連携強化を行う等、空き家を発生させないことに重点を置いた施策の充実を図り、中長期的な視点で効果を最大限発揮するための事業構築を検討すること。